

足元、業況感は改善、先行きは悪化見通し

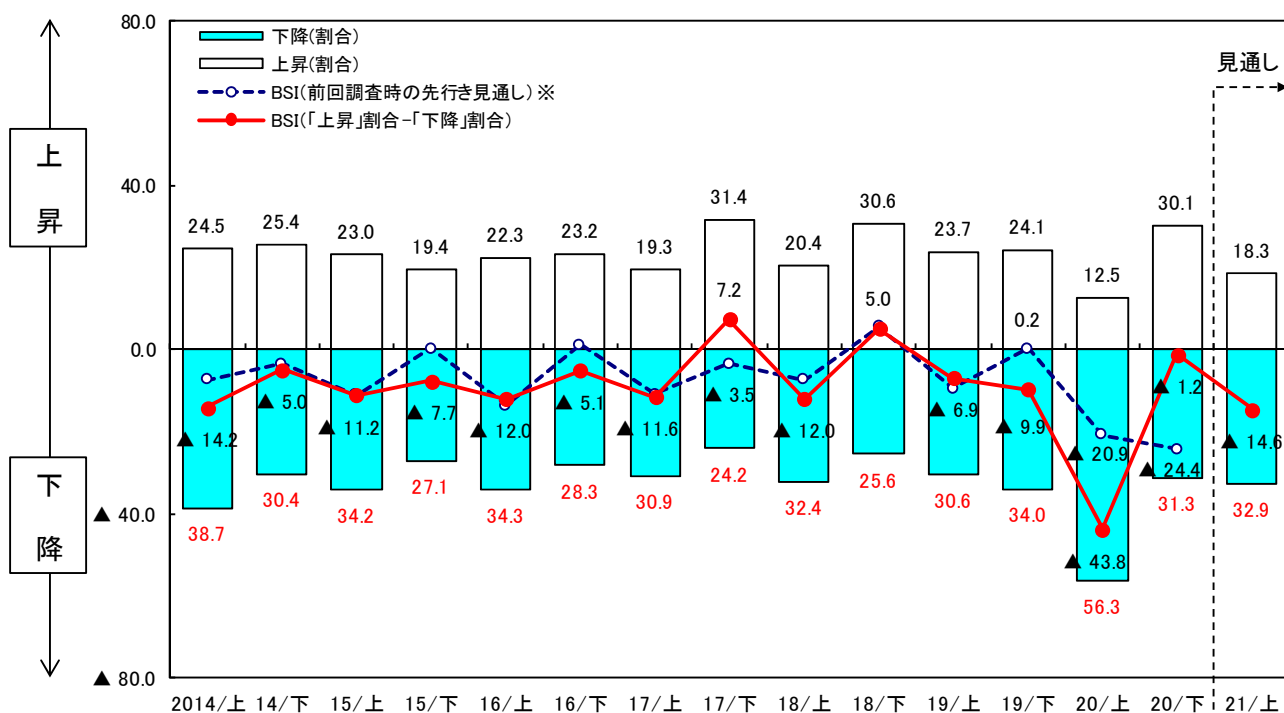
【特別調査】 『新型コロナウイルスによる影響に関する継続調査(第4回)』

調査時期 2021年3月
株式会社 山陰合同銀行
地域振興部 産業調査グループ

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した(調査要領は3頁参照)。

調査結果によると、'20年度下期('20/10~'21/3)における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業は4期ぶりに改善した(製造業、非製造業ともに改善)。また、先行き('21年度上期'21/4~'21/9)については、全産業で悪化する見通しとなっている(製造業は改善、非製造業は悪化)。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移(全産業、前期比)



※上期は4月~9月、下期は10月~翌年3月。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、'19/下以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注1) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」、平成28年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下~'13/下[ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上~'15/下[ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上~[ウエイト] 全産業:100.0、製造業:8.6、建設業:12.4、卸売業:9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

(注2)業況判断は前期比(半年前との比較)、その他の判断項目は前年同期比(1年前との比較)である。

I. 調査結果の概要

《1》個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは製造業で改善、非製造業は悪化見通し
2. 売上高判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに改善
3. 価格判断 仕入価格は、足元、先行きともに上昇、販売価格は足元は横ばい、先行き上昇
4. 在庫判断 足元、先行きともに、全産業で過剰感は緩和する見通し
5. 経費判断 足元、製造業、非製造業ともに増加、先行きも、製造業、非製造業ともに増加見通し
6. 経常利益判断 製造業、非製造業はいずれも、足元、先行きともに改善
7. 資金繰り判断 足元、製造業、非製造業はいずれも改善、先行きは製造業で改善、非製造業は悪化見通し
8. 設備投資(除く電力) '21年度設備投資額(計画)は、前年度比12.3%の増加
9. 雇用 '21年度年間計画の新規雇用者数は、前年度比17.2%の減少
10. 経営上の問題点 全産業で「人員不足」の順位が上昇

《2》特別調査

○ 新型コロナウイルスによる影響に関する継続調査（第4回）

～73.8%が『影響が及ぶ』*と回答～

※「今後影響が及ぶ見込み(10.1%)」と「既に影響が及んでいる(63.7%)」の合計

山陰企業の足元('20年度下期)の業況感は、全産業で改善した(▲43.8→▲1.2)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「輸送機械」、「パルプ・紙」などで改善し、全体でも改善となった(▲65.2→▲9.8)。一方、非製造業も、「自動車小売」、「その他卸」などで改善し、全体でも改善した(▲41.8→▲0.4)。

なお、先行き('21年度上期)は、全産業で悪化する見通しとなっている(▲1.2→▲14.6)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(▲9.8→▲8.9)。「繊維品」、「電気機械」などで改善を見込んでいる。一方、非製造業は悪化を見込んでいる(▲0.4→▲15.2)。「自動車小売」、「その他卸」などで悪化を見込んでいる。

足元の業況感は、製造業、非製造業ともに改善の動きがみられ、全産業で改善する結果となった。全国での緊急事態宣言発出の影響で厳しかった前期('20年度上期)と比べると持ち直しの動きとなった。また、改善の背景には感染拡大の防止策の浸透や各種政策の効果等が下支えしたことなどもあると考えられる。先行きは、製造業は改善、非製造業で悪化を見込んでいる。製造業では、各種政策の効果や海外経済の回復の動きへの期待を背景に、改善が見込まれる結果となっている。一方、非製造業では、政府の各種経済対策による消費マインドの改善が期待されるものの、依然として新型コロナウイルス感染再拡大の懸念などもあり、悪化が見込まれる結果となっている。

[調査要領]

1. 調査時期
2021年3月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,193社
3. 回答企業数578社(回収率48.4%)
(うち鳥取県238社、島根県340社)
(うち大企業51社、中小企業527社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	37.4	非製造業	62.6
食料品	6.6	建設業	18.2
繊維品	1.7	卸売業	12.3
木材・木製品	2.8	小売業	11.1
パルプ・紙	1.7	うち百貨店・スーパー	2.9
窯業・土石	3.3	サービス業	21.1
鉄鋼・金属	6.1	運輸	3.5
一般機械等	4.0	情報通信	2.8
電気機械	4.5	飲食店・宿泊	3.3
輸送機械	2.8	他のサービス	11.6
その他製造	4.0	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。